



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月9日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9036 URL <http://www.tohbu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 良孝
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 TEL 045-461-1651
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,568	4.3	316	△12.0	337	△14.4	206	△22.1
28年3月期第1四半期	3,422	8.8	359	77.5	394	79.1	264	82.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	38.13	—
28年3月期第1四半期	48.92	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	20,819	16,579	79.6
28年3月期	20,806	16,413	78.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 16,579百万円 28年3月期 16,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,686	△2.0	625	△19.5	647	△20.8	438	△20.2	81.07
通期	12,700	1.4	1,000	△19.4	1,050	△18.9	725	△23.7	133.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	5,749,000株	28年3月期	5,749,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	333,878株	28年3月期	333,878株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	5,415,122株	28年3月期1Q	5,415,122株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策を背景に雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調が見られるものの、原油価格の動向に加え新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題など海外発の景気下振れリスクの高まりから金融市場が混乱するなど、景気の先行きは予断を許さない不透明な状況が続いております。

当貨物自動車運送業界におきましては、消費関連貨物が前年度における大幅増の反動などから輸送数量の減少が見込まれております。加えて、慢性的な運転手不足等による人件費の上昇が続いており、輸送コストの上昇傾向は今後も続くものと思われまます。

このような経営環境の中、当社では合理化と生産性の向上を図るため、新規制緩和トレーラー車を増車し高効率配車に前期より引き続き取り組んでおります。また、安全・輸送品質面に関しましては、最新の高機能デジタルタコグラフへの入替えが全車両完了しましたので、この機能を最大限に活用した労務管理等コンプライアンスの強化及び輸送品質の向上に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は3,568,178千円(前年同期比4.3%増)、営業利益は営業車両の代替、新規取得による減価償却費の負担増等により316,152千円(前年同期比12.0%減)、経常利益は337,722千円(前年同期比14.4%減)、四半期純利益は206,462千円(前年同期比22.1%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

清涼飲料輸送は、主力荷主が物流コスト及び在庫保管コストの削減取組みを強化している影響で、輸送量が減少し減収となりました。

石油輸送は、協力会社との関係強化による販路拡大で増収となりました。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、2,322,236千円(前年同期比0.3%減)となり、セグメント利益は254,623千円(前年同期比15.2%減)となりました。

(商品販売事業)

セメント販売は、大口受注先の工事完了に伴い減収となりましたが、昨年より開始した石油製品の販売先との取引が堅調に推移し、大幅な増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、1,015,445千円(前年同期比25.4%増)となり、セグメント利益は8,463千円(前年同期比91.8%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

借上施設において、東部厚木物流センターの賃貸契約が終了したため、大幅な減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、215,053千円(前年同期比18.0%減)となり、セグメント利益は135,858千円(前年同期比7.4%増)となりました。

(その他事業)

自動車整備事業は車検整備受注が振るわず減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、15,443千円(前年同期比23.0%減)となり、セグメント利益は6,394千円(前年同期比14.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は5,647,147千円となり、前事業年度末と比べ190,671千円減少いたしました。これは主に有価証券が200,000千円増加した一方で、現金及び預金が566,961千円減少したことによるものであります。固定資産は15,172,506千円となり、前事業年度末と比べ204,157千円増加いたしました。これは主に大井川営業所の移転用地取得等により建設仮勘定が298,056千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は20,819,653千円となり、前事業年度末と比べ13,485千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,860,226千円となり、前事業年度末と比べ61,366千円減少いたしました。これは主に未払費用が134,661千円増加した一方で、未払法人税等が234,313千円減少したことによるものであります。

固定負債は2,379,478千円となり、前事業年度末と比べ91,286千円減少いたしました。これは主に引当金(役員退職慰労引当金等)が108,278千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,239,704千円となり、前事業年度末と比べ152,653千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は16,579,948千円となり、前事業年度末と比べ166,138千円増加いたしました。これは四半期純利益206,462千円及び剰余金の配当40,613千円により利益剰余金が165,849千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.6%（前事業年度末は78.9%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第1四半期累計期間の経営成績が概ね予想どおりに推移していることから、平成28年5月10日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,054,874	3,487,913
受取手形	17,763	37,706
電子記録債権	93,100	184,350
営業未収入金	1,431,495	1,473,838
リース投資資産	63,508	80,510
有価証券	—	200,000
原材料及び貯蔵品	22,491	21,633
その他	159,918	167,128
貸倒引当金	△5,333	△5,933
流動資産合計	5,837,819	5,647,147
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,966,032	2,928,161
車両運搬具(純額)	842,691	812,085
土地	7,520,861	7,520,861
リース資産(純額)	638,161	628,914
その他(純額)	301,454	593,247
有形固定資産合計	12,269,202	12,483,271
無形固定資産	34,342	31,296
投資その他の資産		
投資有価証券	1,064,471	1,065,186
差入保証金	1,457,587	1,457,386
その他	145,642	138,262
貸倒引当金	△2,897	△2,897
投資その他の資産合計	2,664,804	2,657,938
固定資産合計	14,968,349	15,172,506
資産合計	20,806,168	20,819,653
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,563	21,855
電子記録債務	42,265	24,410
営業未払金	754,817	885,157
リース債務	35,975	36,193
未払金	324,256	289,375
未払費用	210,406	345,067
未払法人税等	278,786	44,472
引当金	105,924	35,780
その他	160,598	177,915
流動負債合計	1,921,592	1,860,226
固定負債		
リース債務	651,794	642,663
繰延税金負債	981,367	1,013,132
再評価に係る繰延税金負債	105,797	105,797
引当金	137,496	29,218

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
長期前受金	42,619	41,232
長期預り保証金	535,901	531,588
資産除去債務	15,789	15,845
固定負債合計	2,470,765	2,379,478
負債合計	4,392,358	4,239,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	527,722	527,722
利益剰余金	15,716,704	15,882,554
自己株式	△250,259	△250,259
株主資本合計	16,547,199	16,713,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298,995	299,284
土地再評価差額金	△432,384	△432,384
評価・換算差額等合計	△133,388	△133,099
純資産合計	16,413,810	16,579,948
負債純資産合計	20,806,168	20,819,653

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,422,299	3,568,178
売上原価	2,960,076	3,136,437
売上総利益	462,223	431,741
割賦販売未実現利益戻入額	313	321
割賦販売未実現利益繰入額	267	420
繰延リース利益戻入額	2,431	4,821
繰延リース利益繰入額	2,146	5,416
差引売上総利益	462,554	431,047
販売費及び一般管理費	103,271	114,895
営業利益	359,283	316,152
営業外収益		
受取利息	56	86
受取配当金	13,913	15,459
偶発損失引当金戻入益	13,523	—
その他	11,078	11,062
営業外収益合計	38,572	26,609
営業外費用		
支払利息	3,122	5,038
その他	2	—
営業外費用合計	3,124	5,038
経常利益	394,730	337,722
特別利益		
固定資産売却益	2,991	8,149
特別利益合計	2,991	8,149
特別損失		
固定資産除却損	255	307
特別功労金	—	43,300
特別損失合計	255	43,607
税引前四半期純利益	397,467	302,264
法人税、住民税及び事業税	89,707	37,565
法人税等調整額	42,877	58,235
法人税等合計	132,585	95,801
四半期純利益	264,882	206,462

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上 額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,330,314	809,675	262,247	20,061	3,422,299	—	3,422,299
計	2,330,314	809,675	262,247	20,061	3,422,299	—	3,422,299
セグメント利益	300,270	4,412	126,531	7,439	438,653	△79,370	359,283

(注) 1. 「その他事業」は、自動車整備業及び損害保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上 額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,322,236	1,015,445	215,053	15,443	3,568,178	—	3,568,178
計	2,322,236	1,015,445	215,053	15,443	3,568,178	—	3,568,178
セグメント利益	254,623	8,463	135,858	6,394	405,339	△89,187	316,152

(注) 1. 「その他事業」は、自動車整備業及び損害保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。